

平成 19 年 3 月期

決算短信

平成 19 年 5 月 18 日

上場会社名 日本アンテナ株式会社

上場取引所 J Q

コード番号 6930

(URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宇波 浩

TEL (03) 3893-5221

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	31,455	12.0	1,455	432.1	1,559	100.9	925	151.7
18 年 3 月期	28,076	2.9	273	△80.3	776	△37.0	367	△39.1

	1 株 当 たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自己資本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	67 87	—	4.2	5.1	4.6
18 年 3 月期	25 62	—	1.7	2.6	1.0

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 一百万円 18 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	31,528	22,226	70.5	1,630 08
18 年 3 月期	29,965	21,556	71.9	1,579 05

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 22,226 百万円 18 年 3 月期 21,556 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	499	△1,095	△291	5,662
18 年 3 月期	1,167	△1,244	△294	6,391

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	21 00	21 00	286	30.9	1.3
18 年 3 月期	—	21 00	21 00	286	82.0	1.4
20 年 3 月期 (予想)	—	21 00	21 00	—	30.1	—

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	13,650	0.3	250	242.6	250	73.8	200	60.2	14 67
通 期	31,500	0.1	1,600	9.9	1,600	2.6	950	2.6	69 67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は 18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 14,300,000 株 18 年 3 月期 14,300,000 株

② 期末自己株式数 19 年 3 月期 664,998 株 18 年 3 月期 660,099 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	30,409	13.1	1,377	117.1	1,385	104.7	517	57.9
18 年 3 月期	26,891	1.3	634	△51.6	676	△49.0	327	△55.9

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	37 96	—
18 年 3 月期	22 70	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	30,917	21,498	69.5	1,576 73
18 年 3 月期	30,328	21,415	70.6	1,568 75

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 21,498 百万円 18 年 3 月期 21,415 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	13,300	0.2	200	511.7	200	646.5	170	—	12 47
通 期	30,500	0.3	1,400	1.6	1,400	1.0	750	44.9	55 01

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点における情報に基づき作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済を顧みますと、米国景気は個人消費や設備投資の伸びが緩やかになったものの堅調に推移いたしました。欧州においては、景気は回復基調を辿っています。また、アジア経済は中国やインドを中心に総じて高い成長が続きました。

国内においては、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の拡大などにより、緩やかな回復基調が続いております。

当業界におきましては、地上デジタル放送の普及が広がりを見せるなど市場環境に支えられる一方で、原材料価格の高騰や競争激化による販売価格低下等により収益環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、最盛期を迎えた地上デジタル放送関連業務に注力すると共に、コストダウンへの継続的取組、海外生産・現地調達拡大による生産性の向上、業務効率化による経費節減などに努めてまいりました。

以上のような経営努力を行ってまいりました結果、当連結会計年度の売上高は31,455百万円(前年同期比12.0%増)となり、営業利益は1,455百万円(同432.1%増)、経常利益は1,559百万円(同100.9%増)、当期純利益は925百万円(同151.7%増)となりました。

各事業部門別の業績は次のとおりであります。

(製品製造事業)

当事業部門におきましては、テレビ受信用アンテナは、アナログ周波数変更対策が終息段階となり同関連売上が減少となったものの、サッカーワールドカップ効果や地上デジタル放送の普及拡大により家電量販店を中心に販売が好調であったことから、前年同期比微増となりました。車載用アンテナにつきましては、国内及び海外での販売が好調であったことにより前年同期比大幅増収となりました。通信用アンテナにつきましては、地上デジタル用携帯電話アンテナ需要に伴う販売増から前年同期比増収となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、アナログ周波数変更対策関連機器の売上が減少したものの、光通信関連機器及び地上デジタル放送関連機器の需要増加や家電量販店・ホームセンターへの販売が順調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比14.2%増の23,430百万円となりました。

(工事事業)

当事業部門におきましては、アナログ周波数変更対策工事が減少したものの、携帯基地局工事や地上デジタル改修工事等の増加により、売上は前年同期比6.2%増の8,024百万円となりました。

次期の業績見通しにつきましては、今後、国内経済は堅調な企業業績により、緩やかな成長を持続するものと思われませんが、米国経済の減速懸念や中国景気の過熱リスク、原油・素材価格及び為替動向等先行き不透明な要因も多く、また、企業間競争の激化など経営を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

こうした中で当社グループは、地上デジタル放送関連業務に一層注力すると共に、予想されるデジタル化後の事業環境の変化を新たな商機と捉え、引き続き販売・生産・開発の体制整備・強化を図り、さらなる発展のための事業基盤の確立を進める所存でございます。

なお、現時点での平成 20 年 3 月期の通期業績見通しにつきましては、次のとおりです。

(括弧内は対前期比)

	【連結】	【単独】
売上高	31,500百万円(0.1%増)	30,500百万円(0.3%増)
営業利益	1,600百万円(9.9%増)	1,400百万円(1.6%増)
経常利益	1,600百万円(2.6%増)	1,400百万円(1.0%増)
当期純利益	950百万円(2.6%増)	750百万円(44.9%増)

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因の主なもの、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動等であります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ728百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、499百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費や仕入債務の増加による増加と売上債権の増加やたな卸資産の増加等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,095百万円となりました。

これは主に、上海工場（上海日安電子有限公司）における設備増強を中心とした有形固定資産取得と有価証券取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、291百万円となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	72.5	71.0	72.0	71.9	70.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	42.7	46.0	47.5	46.4	41.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式総数により算出しております。

※ 当社は、有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としております。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資、販売拠点網の整備や新規市場開拓等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金を1株につき21円とし、次期につきましても1株につき21円とする予定であります。

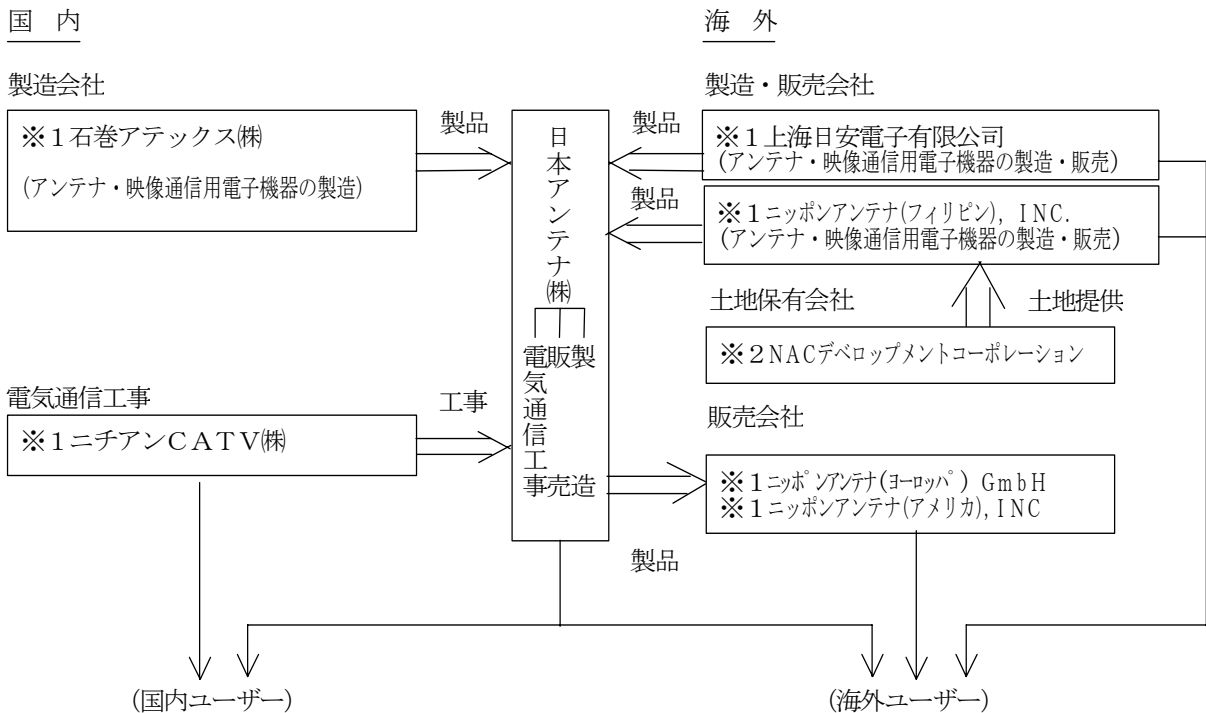
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社 7 社により構成されており、事業は通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区 分	事 業 内 容	会 社 名
製品製造事業	製 造 アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス(株) ニッポンアンテナ（フィリピン），INC. 上海日安電子有限公司
	販 売 アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）GmbH ニッポンアンテナ（アメリカ），INC. ニッポンアンテナ（フィリピン），INC. 上海日安電子有限公司
工事業業	電気通信工事 CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社 ニチアンCATV（株）
その他	賃貸業	NACデベロップメントコーポレーション

以上当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
※2 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、急速な進展を見せている情報化社会において、各種アンテナ・関連機器および情報通信システム工事などの幅広い事業分野で、独自技術による良質の製品、サービスを提供し、「高度情報通信社会の構築と発展に貢献する」ことを経営理念のひとつとしており、社会的な評価を得て事業の発展を遂げ、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営の目標とする指標として、以下の指標を特に重視しております。

成長性の指標： 売上高、営業利益

収益性の指標： 売上高経常利益率

資本効率の指標： ROA,ROE

(3) 中長期的な会社の経営戦略

アンテナ部門、映像通信用電子機器部門、電気通信工事部門をコア事業と位置づけ、光やデジタル化等の情報通信分野の技術革新、I T S(高度道路交通システム)やR F I D (無線タグ) 等の新しいシステムニーズ、放送と通信の融合等市場の変化に的確に対応した製品・サービスを供給し、顧客満足・信頼を得ることにより、業容の拡大を図っていく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

第2次中期経営計画(平成17年4月～平成20年3月)において、以下の内容を対処すべき課題として取り組んでおります。

- ① 市場環境の変化に対応できる事業構造作り
- ② 営業体制の強化、新製品投入等による各部門における市場シェアの向上
- ③ コストダウン、経費構造見直しによる利益・採算の向上
- ④ 研究開発体制の充実による他社に先駆けた新製品の開発
- ⑤ 品質・コスト・サービス面の競争力強化による顧客満足度の向上
- ⑥ 実力・実績主義の人事制度と能力開発の重視
- ⑦ 内部統制システムの整備、確立

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

区分	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		対前年比 増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	6,391,336		5,662,819		
2. 受取手形及び売掛金	8,376,656		9,736,095		
3. 有価証券	—		200,000		
4. たな卸資産	5,570,798		6,461,372		
5. 繰延税金資産	295,931		303,782		
6. その他	1,159,858		949,738		
7. 貸倒引当金	△ 35,882		△ 29,404		
流動資産合計	21,758,699	72.6	23,284,404	73.9	1,525,704
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	5,684,851		5,591,064		
減価償却累計額	3,263,003	2,421,847	3,239,651	2,351,412	
2. 機械装置及び運搬具	3,061,595		3,388,240		
減価償却累計額	1,958,462	1,103,133	2,081,390	1,306,850	
3. 土地		942,726		942,726	
4. 建設仮勘定		103,081		145	
5. その他	4,795,599		5,015,919		
減価償却累計額	3,947,650	847,948	4,041,220	974,699	
有形固定資産合計		5,418,736		5,575,834	157,097
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		108,745		89,577	
2. その他		24,016		23,926	
無形固定資産合計		132,762		113,504	△ 19,258
(3) 投資その他の資産					
1. 長期性預金		500,000		500,000	
2. 投資有価証券		1,880,015		1,646,179	
3. その他		281,827		437,137	
4. 貸倒引当金		△ 6,785		△ 28,427	
投資その他の資産合計		2,655,057		2,554,888	△ 100,169
固定資産合計		8,206,557		8,244,227	37,670
資産合計		29,965,257		31,528,631	1,563,374

(単位：千円未満切り捨て)

区分	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4,812,548		5,149,914		
2. 工事未払金	1,036,438		1,076,010		
3. 未払法人税等	67,588		381,087		
4. 未払費用	240,472		321,343		
5. 賞与引当金	534,617		519,818		
6. その他	522,374		773,797		
流動負債合計	7,214,039	24.1	8,221,971	26.1	1,007,931
II 固定負債					
1. 退職給付引当金	711,385		729,176		
2. 役員退職慰労引当金	287,060		240,460		
3. 繰延税金負債	188,565		110,847		
4. その他	7,836		36		
固定負債合計	1,194,847	4.0	1,080,519	3.4	△ 114,327
負債合計	8,408,887	28.1	9,302,490	29.5	893,603
(資本の部)					
I 資本金	4,673,616	15.6	—	—	△ 4,673,616
II 資本剰余金	6,318,554	21.1	—	—	△ 6,318,554
III 利益剰余金	10,465,371	34.9	—	—	△ 10,465,371
IV その他有価証券評価差額金	883,612	2.9	—	—	△ 883,612
V 為替換算調整勘定	△ 217,887	△0.7	—	—	217,887
VI 自己株式	△ 566,897	△1.9	—	—	566,897
資本合計	21,556,369	71.9	—	—	△ 21,556,369
負債及び資本合計	29,965,257	100.0	—	—	△ 29,965,257
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	4,673,616	14.8	4,673,616
2. 資本剰余金	—	—	6,318,554	20.0	6,318,554
3. 利益剰余金	—	—	11,086,242	35.2	11,086,242
4. 自己株式	—	—	△ 571,380	△1.8	△ 571,380
株主資本合計	—	—	21,507,031	68.2	21,507,031
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	758,013	2.4	758,013
2. 為替換算調整勘定	—	—	△ 38,904	△ 0.1	△ 38,904
評価・換算差額等合計	—	—	719,108	2.3	719,108
純資産合計	—	—	22,226,140	70.5	22,226,140
負債純資産合計	—	—	31,528,631	100.0	31,528,631

(2) 連結損益計算書

(単位:千円未満切り捨て)

区分	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			対前年比 増減
	金額		百分比	金額		百分比	
			%			%	
I 売上高							
1. 製品売上高	20,518,276			23,430,659			
2. 完成工事高	7,557,772	28,076,048	100.0	8,024,341	31,455,001	100.0	3,378,952
II 売上原価							
1. 製品売上原価	15,425,779			17,337,530			
2. 完成工事原価	6,058,015	21,483,794	76.5	6,295,224	23,632,754	75.1	2,148,959
売上総利益		6,592,253	23.5		7,822,246	24.9	1,229,992
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費	610,133			594,204			
2. 広告宣伝費	138,764			129,353			
3. 貸倒引当金繰入額	3,268			26,732			
4. 役員報酬	116,228			120,842			
5. 給料	2,107,520			2,138,661			
6. 賞与	286,706			284,393			
7. 賞与引当金繰入額	308,335			305,827			
8. 福利厚生費	369,000			363,527			
9. 退職給付費用	272,333			266,137			
10. 役員退職慰労引当金繰入額	24,330			26,360			
11. 消耗品費	128,746			122,648			
12. 旅費交通費	281,497			277,983			
13. 減価償却費	306,025			305,619			
14. その他	1,365,783	6,318,675	22.5	1,404,363	6,366,656	20.3	47,980
営業利益		273,578	1.0		1,455,590	4.6	1,182,012

(単位:千円未満切り捨て)

区分	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			対前年比 増減
	金額		百分比	金額		百分比	
			%			%	
IV. 営業外収益							
1. 受取利息	17,365			40,490			
2. 受取配当金	5,904			8,786			
3. 家賃収入	9,360			7,800			
4. 保険配当金	5,158			17,748			
5. システム利用料	8,358			8,251			
6. 受入補償金	20,616			11,219			
7. 為替差益	490,605			78,975			
8. その他	37,139	594,509	2.1	33,132	206,403	0.7	△ 388,105
V. 営業外費用							
1. 売上割引	84,611			96,159			
2. その他	7,189	91,801	0.3	5,984	102,144	0.3	10,343
経常利益		776,287	2.8		1,559,849	5.0	783,562
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	303			822			
2. 投資有価証券売却益	30,392			—			
3. 前期損益修正益	—	30,696	0.1	59,558	60,381	0.2	29,685
VII. 特別損失							
1. 固定資産処分損	27,802			124,517			
2. ゴルフ会員権評価損	—			1,800			
3. 投資有価証券評価損	17,182			22,796			
4. 投資有価証券売却損	—	44,984	0.2	170	149,283	0.5	104,298
税金等調整前当期純利益		761,998	2.7		1,470,948	4.7	708,949
法人税、住民税及び事業税	345,075			544,709			
法人税等調整額	49,210	394,285	1.4	739	545,448	1.8	151,162
当期純利益		367,712	1.3		925,499	2.9	557,786

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

(単位:千円未満切り捨て)

区分	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		6,318,554
II 資本剰余金期末残高		6,318,554
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		10,410,865
II 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	367,712	367,712
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	286,606	
2. 役員賞与金	26,600	313,206
IV 利益剰余金期末残高		10,465,371

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円未満切り捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	4,673,616	6,318,554	10,465,371	△ 566,897	20,890,643
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 286,437		△ 286,437
役員賞与の支給 (注)			△ 18,190		△ 18,190
当期純利益			925,499		925,499
自己株式の取得				△ 4,483	△ 4,483
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	620,871	△ 4,483	616,387
平成19年3月31日 残高	4,673,616	6,318,554	11,086,242	△ 571,380	21,507,031

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	883,612	△ 217,887	665,725	21,556,369
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 286,437
役員賞与の支給 (注)				△ 18,190
当期純利益				925,499
自己株式の取得				△ 4,483
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 125,599	178,982	53,383	53,383
連結会計年度中の変動額合計	△ 125,599	178,982	53,383	669,771
平成19年3月31日 残高	758,013	△ 38,904	719,108	22,226,140

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	761,998	1,470,948	
減価償却費	790,427	782,815	
投資有価証券評価損	17,182	22,796	
投資有価証券売却損益	△30,392	170	
退職給付引当金の増減額	37,545	17,790	
役員退職慰労引当金の増減額	24,330	△46,600	
賞与引当金の増減額	8,026	△14,799	
貸倒引当金の増減額	△29,534	14,522	
受取利息及び受取配当金	△23,270	△49,276	
為替差損益	△289	1,895	
支払利息	49	—	
固定資産売却益	△303	△822	
固定資産処分損	27,802	124,517	
売上債権の増減額	△52,231	△1,220,503	
たな卸資産の増減額	△119,542	△843,973	
仕入債務の増減額	187,644	258,034	
役員賞与の支払額	△26,600	△18,190	
その他	108,782	185,049	
小計	1,681,623	684,373	△997,250
利息及び配当金の受取額	20,975	49,300	
法人税等の支払額	△535,303	△234,083	
利息の支払額	△49	—	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167,245	499,590	△667,655
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△500,000	—	
有価証券の取得による支出	—	△200,000	
投資有価証券の取得による支出	△23,692	△1,198	
投資有価証券の売却による収入	40,764	327	
有形・無形固定資産の取得による支出	△795,900	△926,651	
有形・固定固定資産の売却による収入	29,464	2,222	
貸付金の貸付による支出	△7,533	△590	
貸付金の返済による収入	12,181	30,842	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,244,716	△1,095,048	149,668
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△8,027	△4,483	
配当金の支払額	△286,807	△286,846	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,835	△291,330	3,505
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	114,216	158,271	44,055
V 現金及び現金同等物の増減額	△258,091	△728,517	△470,426
VI 現金及び現金同等物期首残高	6,649,427	6,391,336	△258,091
VII 現金及び現金同等物期末残高	6,391,336	5,662,819	△728,517

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンCATV㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.、上海日安電子有限公司であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、NACデベロップメントコーポレーションであります。 なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたマーリン・エアリアルズ・リミテッドは精算しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、NACデベロップメントコーポレーションであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券……</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・材料・仕掛品 ……主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>未成工事支出金 ……個別法に基づく原価法であります。</p> <p>イ. 有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法）を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>ロ. 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によりしております。</p>	<p>イ. 有価証券…… 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・材料・仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 ……当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 ……当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 ……当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、22,226,140千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,169,117千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,362,261千円
2. 受取手形割引高は60,055千円であります。	2. 受取手形割引高は90,168千円であります。
3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券 16,009千円	投資有価証券 16,009千円
4. 当社の発行済株式総数は、普通株式14,300,000株であります。	4. _____
5. 当社が保有する自己株式数は、普通株式株660,099株であります。	5. _____
6. _____	6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 265,410千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります (1)機械装置及び運搬具の売却 290千円 (2)工具器具備品の売却 13	1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 (1)機械装置及び運搬具の売却 512千円 (2)工具器具備品の売却 309
2. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 (1)工具器具備品の除却・売却 18,932千円 (2)建物・機械装置及び運搬具の除却・売却 8,870	2. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 (1)工具器具備品の除却・売却 20,003千円 (2)建物・機械装置及び運搬具の除却・売却 104,306 (3)ソフトウェアの除却 207
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,522,190千円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,447,969千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式(注)	660	4	—	664
合計	660	4	—	664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	286,437	21	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	286,335	利益剰余金	21	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,391,336千円	現金及び預金勘定 5,662,819千円
現金及び現金同等物 6,391,336	現金及び現金同等物 5,662,819

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	256,551	1,747,546	1,490,994	242,510	1,521,982	1,279,471
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	4,149	2,976	△1,173	19,389	13,662	△5,727
合計	260,701	1,750,522	1,489,820	261,899	1,535,644	1,273,744

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
40,764	30,392	—	327	—	170

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
その他債券	—	200,000
その他有価証券		
非上場株式	113,484	94,526

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,440,192	△2,504,094
(2) 年金資産 (千円)	1,221,691	1,358,060
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△1,218,501	△1,146,034
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	507,115	416,858
(5) 退職給付引当金(3)+(4) (千円)	△711,385	△729,176

(注) 当社は総合設立型の厚生年金基金制度を採用しており、掛金の拠出割合により計算した年金資産は前連結会計年度 5,810,075 千円、当連結会計年度 6,192,836 千円であります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
退職給付費用 (千円)	470,054	456,243
(1) 勤務費用 (千円)	354,020	349,746
(2) 利息費用 (千円)	39,062	39,043
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△8,175	△9,162
(4) 数理計算上の費用処理額 (千円)	85,146	76,617

(注) 上記勤務費用には厚生年金基金に係わる拠出額が前連結会計年度 208,275 千円、当連結会計年度 200,612 千円含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.60	1.60
(2) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
	(千円)		(千円)
未払事業税	11,235	未払事業税	34,293
賞与引当金繰入超過額	217,648	賞与引当金繰入超過額	211,540
未実現利益	22,630	未実現利益	8,575
退職給付引当金	289,462	退職給付引当金	296,701
役員退職慰労引当金	116,804	役員退職慰労引当金	97,843
ゴルフ会員権評価損	44,310	貸倒引当金	3,018
一括償却資産償却超過額	17,990	ゴルフ会員権評価損	34,931
投資有価証券評価損	9,220	一括償却資産償却超過額	15,934
未払社会保険料	27,342	投資有価証券評価損	7,201
繰越欠損金	12,423	未払社会保険料	26,697
その他	14,948	繰越欠損金	10,251
小計	784,017	その他	20,307
評価性引当額	△67,780	小計	767,296
計	716,237	評価性引当額	△54,322
繰延税金負債		計	712,974
貸倒引当金	△2,663	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△606,208	その他有価証券評価差額金	△520,039
計	△608,871	繰延税金資産の純額	192,934
繰延税金資産の純額	107,365		

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,518,276	7,557,772	28,076,048	—	28,076,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,158	—	17,158	(17,158)	—
計	20,535,434	7,557,772	28,093,207	(17,158)	28,076,048
営業費用	19,784,762	7,155,656	26,940,418	862,051	27,802,470
営業利益	750,672	402,116	1,152,788	(879,210)	273,578
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	14,914,095	3,611,392	18,525,488	11,439,768	29,965,257
減価償却費	741,340	16,445	757,785	32,641	790,427
資本的支出	725,495	34,346	759,842	17,318	777,160

	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,430,659	8,024,341	31,455,001	—	31,455,001
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,569	—	14,569	(14,569)	—
計	23,445,229	8,024,341	31,469,570	(14,569)	31,455,001
営業費用	21,770,950	7,349,013	29,119,964	879,446	29,999,410
営業利益	1,674,278	675,327	2,349,606	(894,016)	1,455,590
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	17,960,640	3,958,751	21,919,392	9,609,239	31,528,631
減価償却費	736,892	13,235	750,128	32,687	782,815
資本的支出	917,209	7,595	924,804	8,998	933,802

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

- 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は879,291千円及び894,264千円であり、当社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。
- 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,442,634千円及び9,610,171千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2) 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,921,623	2,035,203	2,862,582	256,639	28,076,048	—	28,076,048
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,112,792	13,588	1,047	4,357,026	8,484,454	(8,484,454)	—
計	27,034,415	2,048,792	2,863,630	4,613,665	36,560,503	(8,484,454)	28,076,048
営業費用	25,480,002	1,985,509	2,828,567	5,174,424	35,468,503	(7,666,032)	27,802,470
営業利益又は営業損失(△)	1,554,413	63,282	35,062	△560,758	1,092,000	(818,421)	273,578
II. 資産	18,998,144	1,008,840	1,054,686	3,746,996	24,808,667	5,156,589	29,965,257

	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	25,894,489	2,318,402	2,791,378	450,730	31,455,001	—	31,455,001
セグメント間 (2) の内部売上高 又は振替高	4,695,763	4,694	1,383	5,665,597	10,367,438	(10,367,438)	—
計	30,590,253	2,323,096	2,792,761	6,116,327	41,822,439	(10,367,438)	31,455,001
営業費用	28,279,098	2,330,681	2,792,852	6,115,663	39,518,295	(9,518,885)	29,999,410
営業利益又は 営業損失(△)	2,311,154	△7,584	△90	664	2,304,143	(848,553)	1,455,590
II. 資産	21,500,188	1,186,139	1,130,561	4,261,339	28,078,229	3,450,402	31,528,631

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……………ドイツ、イギリス

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア……………フィリピン、中国

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は879,291千円及び894,264千円で、当社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,442,634千円及び9,610,171千円で、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3) 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日					
	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
I 海外売上高 (千円)	2,035,303	2,862,582	411,448	10,839	5,320,174
II 連結売上高 (千円)					28,076,048
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	7.2	10.2	1.5	0.0	18.9

当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日					
	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
I 海外売上高 (千円)	2,318,802	2,791,378	633,687	139,856	5,883,725
II 連結売上高 (千円)					31,455,001
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	7.4	8.9	2.0	0.4	18.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……………ドイツ、イギリス
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) アジア……………韓国、中国、フィリピン
- (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	1,579円05銭	1株当たり純資産額	1,630円08銭
1株当たり当期純利益	25円62銭	1株当たり当期純利益	67円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当期純利益(千円)	367,712	925,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,190	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,190)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	349,522	925,499
期中平均株式数(株)	13,643,859	13,636,114

(重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

(生産、受注及び販売状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	前年同期比 (%)
製品製造事業 (千円)	20,187,626	108.1
工事事業 (千円)	8,024,341	106.2
合計 (千円)	28,211,967	107.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製品製造事業	15,160,882	117.2	1,040,882	113.0
工事事業	9,133,457	127.3	3,726,167	173.3
合計	24,294,339	120.8	4,767,049	155.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	前年同期比 (%)
製品製造事業 (千円)	23,430,659	114.2
工事事業 (千円)	8,024,341	106.2
合計 (千円)	31,455,001	112.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

区分	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		対前年比 増減
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	4,978,885		4,304,515		
2. 受取手形	1,339,276		1,909,766		
3. 売掛金	7,921,644		8,885,260		
4. 有価証券	—		200,000		
5. 製品	2,305,850		2,332,036		
6. 材料	740,102		716,108		
7. 仕掛品	404,159		387,460		
8. 貯蔵品	86,611		133,272		
9. 未成工事支出金	570,447		934,851		
10. 繰延税金資産	273,927		298,591		
11. 未収入金	2,237,917		2,068,390		
12. その他	12,927		45,263		
13. 貸倒引当金	△ 39,308		△ 32,473		
流動資産合計	20,832,442	68.7	22,183,040	71.7	1,350,597
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	4,519,764		4,245,391		
減価償却累計額	2,778,611	1,741,153	2,661,945	1,583,446	
(2) 構築物	343,250		343,250		
減価償却累計額	242,750	100,499	254,148	89,101	
(3) 機械装置	1,869,379		1,800,742		
減価償却累計額	1,412,400	456,979	1,424,308	376,433	
(4) 車両運搬具	317,941		294,107		
減価償却累計額	258,605	59,336	243,478	50,628	
(5) 工具器具備品	4,286,722		4,306,099		
減価償却累計額	3,696,243	590,478	3,735,014	571,084	
(6) 土地	942,726		942,726		
有形固定資産合計	3,891,174	12.8	3,613,420	11.7	△ 277,753
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	102,445		85,073		
(2) 電話加入権	22,313		22,313		
(3) その他	187		97		
無形固定資産合計	124,946	0.4	107,484	0.4	△ 17,461
3. 投資その他の資産					
(1) 長期性預金	500,000		500,000		
(2) 投資有価証券	1,863,974		1,630,112		
(3) 関係会社株式	2,920,748		2,655,849		
(4) 出資金	274		274		
(5) 破産更生債権等	9,451		28,253		
(6) 長期前払費用	3,351		3,675		
(7) その他	188,618		223,957		
(8) 貸倒引当金	△ 6,785		△ 28,427		
投資その他の資産合計	5,479,633	18.1	5,013,693	16.2	△ 465,939
固定資産合計	9,495,754	31.3	8,734,598	28.3	△ 761,155
資産合計	30,328,196	100.0	30,917,638	100.0	589,441

(単位：千円未満切り捨て)

区分	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		対前年比 増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形	399,707		432,151		
2. 買掛金	4,961,963		5,009,575		
3. 工事未払金	1,119,737		1,087,625		
4. 未払金	451,236		565,443		
5. 未払法人税等	47,719		374,720		
6. 未払費用	155,195		180,565		
7. 前受金	6,530		6,810		
8. 未成工事受入金	22,253		100,838		
9. 預り金	20,047		52,884		
10. 設備支払手形	1,293		10,395		
11. 賞与引当金	523,733		515,121		
12. その他	6,843		1,118		
流動負債合計	7,716,260	25.5	8,337,251	27.0	620,990
II 固定負債					
1. 退職給付引当金	711,385		729,176		
2. 役員退職慰労引当金	287,060		240,460		
3. 繰延税金負債	189,840		111,931		
4. その他	7,836		36		
固定負債合計	1,196,121	3.9	1,081,603	3.5	△ 114,518
負債合計	8,912,382	29.4	9,418,854	30.5	506,472

(単位：千円未満切り捨て)

区分	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		対前年比 増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資本の部)		%		%	
I 資本金	4,673,616	15.4	—	—	△ 4,673,616
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	6,318,554	—	—	—	
資本剰余金合計	6,318,554	20.8	—	—	△ 6,318,554
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	407,894	—	—	—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金	8,820,000	—	—	—	
3. 当期未処分利益	879,034	—	—	—	
利益剰余金合計	10,106,928	33.4	—	—	△ 10,106,928
IV その他有価証券評価差額金	883,612	2.9	—	—	△ 883,612
V 自己株式	△ 566,897	△ 1.9	—	—	566,897
資本合計	21,415,814	70.6	—	—	△ 21,415,814
負債資本合計	30,328,196	100.0	—	—	△ 30,328,196
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	4,673,616	15.1	4,673,616
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—	—	6,318,554	—	
資本剰余金合計	—	—	6,318,554	20.4	6,318,554
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—	—	407,894	—	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	—	—	8,820,000	—	
繰越利益剰余金	—	—	1,092,087	—	
利益剰余金合計	—	—	10,319,981	33.4	10,319,981
4. 自己株式	—	—	△ 571,380	△ 1.8	△ 571,380
株主資本合計	—	—	20,740,770	67.1	20,740,770
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	758,013	2.4	758,013
評価・換算差額等合計	—	—	758,013	2.4	758,013
純資産合計	—	—	21,498,784	69.5	21,498,784
負債純資産合計	—	—	30,917,638	100.0	30,917,638

(2) 損益計算書

(単位:千円未満切り捨て)

区分	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			対前年比 増減
	金額		百分比	金額		百分比	
I 売上高			%			%	
1. 製品売上高	19,493,801			22,580,481			
2. 完成工事高	7,398,107	26,891,909	100.0	7,829,206	30,409,687	100.0	3,517,778
II. 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1)期首製品棚卸高	2,391,365			2,305,850			
(2)当期製品製造原価	13,754,186			16,337,336			
(3)当期製品仕入高	971,020			1,115,152			
合計	17,116,573			19,758,338			
(4)他勘定振替高	22,274			28,629			
(5)期末製品棚卸高	2,305,850			2,332,036			
(6)当期製品売上原価	14,788,448			17,397,673			
2. 完成工事原価	5,979,981	20,768,430	77.2	6,175,345	23,573,019	77.5	2,804,588
売上総利益		6,123,479	22.8		6,836,668	22.5	713,189
III. 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費	487,311			488,575			
2. 広告宣伝費	138,764			129,289			
3. 貸倒引当金繰入額	6,348			25,334			
4. 役員報酬	103,349			113,523			
5. 給料	1,859,596			1,852,235			
6. 賞与	283,858			281,561			
7. 賞与引当金繰入額	308,140			305,574			
8. 福利厚生費	313,763			301,484			
9. 退職給付費用	272,333			271,807			
10.役員退職慰労引当金繰入額	24,330			26,360			
11.消耗品費	122,728			115,724			
12.旅費交通費	250,069			241,690			
13.減価償却費	283,127			264,996			
14.その他	1,035,371	5,489,095	20.4	1,041,134	5,459,291	18.0	△ 29,804
営業利益		634,383	2.4		1,377,377	4.5	742,993

(単位:千円未満切り捨て)

区分	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		対前年比 増減
	金額	百分比	金額	百分比	
IV. 営業外収益					
1. 受取利息	4,069		20,716		
2. 受取配当金	25,904		28,786		
3. 家賃収入	9,360		7,800		
4. 保険配当金	5,158		17,748		
5. システム利用料	8,358		8,251		
6. 受入補償金	20,616		11,219		
7. 為替差益	33,161		—		
8. その他	26,408	133,038	22,378	116,901	△ 16,137
V. 営業外費用					
1. 売上割引	84,611		96,159		
2. 為替差損	—		12,195		
3. その他	6,111	90,722	410	108,765	18,043
経常利益		676,699		1,385,512	708,813
VI. 特別利益					
1. 固定資産売却益	303		362		
2. 投資有価証券売却益	30,392		—		
3. 前期損益修正益	—	30,696	45,905	46,267	15,571
VII. 特別損失					
1. 固定資産処分損	27,268		115,832		
2. ゴルフ会員権評価損	—		1,800		
3. 投資有価証券売却損	—		170		
4. 投資有価証券評価損	17,182		22,796		
5. 関係会社株式評価損	—	44,451	266,455	407,054	362,603
税引前当期純利益		662,944		1,024,726	361,782
法人税、住民税及び事業税	292,352		523,449		
法人税等調整額	42,635	334,987	△ 16,403	507,045	172,058
当期純利益		327,956		517,680	189,723
前期繰越利益		551,078		—	
当期末処分利益		879,034		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位:千円未満切り捨て)

	前事業年度 株主総会承認日 平成18年6月29日	
区分	金額	
I 当期末処分利益		879,034
II 利益処分額		
1. 配当金	286,437	
2. 取締役賞与金	16,840	
3. 監査役賞与金	1,350	304,627
III 次期繰越利益		574,407

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円未満切り捨て)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
	別途積立金						
平成18年3月31日 残高	4,673,616	6,318,554	6,318,554	407,894	8,820,000	879,034	10,106,928
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)						△ 286,437	△ 286,437
役員賞与の支給(注)						△ 18,190	△ 18,190
当期純利益						517,680	517,680
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	213,052	213,052
平成19年3月31日 残高	4,673,616	6,318,554	6,318,554	407,894	8,820,000	1,092,087	10,319,981

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	△ 566,897	20,532,201	883,612	883,612	21,415,814
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△ 286,437			△ 286,437
役員賞与の支給(注)		△ 18,190			△ 18,190
当期純利益		517,680			517,680
自己株式の取得	△ 4,483	△ 4,483			△ 4,483
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		—	△ 125,599	△ 125,599	△ 125,599
事業年度中の変動額合計	△ 4,483	208,569	△ 125,599	△ 125,599	82,969
平成19年3月31日 残高	△ 571,380	20,740,770	758,013	758,013	21,498,784

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(重要な会計方針)

	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品……総平均法に基づく原価法 ただし、購入製品については、 移動平均法に基づく原価法</p> <p>材料……移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品……総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>未成工事支出金…個別法に基づく原価法</p>	<p>製品……同左</p> <p>材料……同左</p> <p>仕掛品……同左</p> <p>貯蔵品……同左</p> <p>未成工事支出金…同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用……定額法</p>	<p>有形固定資産……同左</p> <p>無形固定資産……同左</p> <p>長期前払費用……同左</p>

	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、21,498,784千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,388,610千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,318,896千円
2. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。 売掛金 1,789,578千円 未収入金 1,225,359 買掛金 795,389	2. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。 売掛金 2,008,121千円 未収入金 1,318,870 買掛金 641,411
3. 会社が発行する株式の総数 30,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとしております。 発行済株式総数 普通株式 14,300千株	3. _____
4. 受取手形割引高 60,055千円	4. 受取手形割引高 90,168千円
5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式660,099株であります。	5. _____
6. _____	6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 265,410千円

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1. 受取配当金には関係会社からのものが20,000千円含まれております。	1. 受取配当金には関係会社からのものが20,000千円含まれております。
2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,522,190千円	2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,422,833千円
3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 (1) 車両運搬具の売却 290千円 (2) 工具器具備品の売却 13	3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 (1) 車両運搬具の売却 52千円 (2) 工具器具備品の売却 309
4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 (1) 工具器具備品の除却・売却 18,601千円 (2) 建物・機械装置の除却 7,280 (3) 車両運搬具の除却・売却 1,386	4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 (1) 工具器具備品の除却・売却 13,899千円 (2) 建物・機械装置の除却 99,539 (3) 車両運搬具の除却・売却 2,187 (4) ソフトウェアの除却 207

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	660	4	—	664
合計	660	4	—	664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
未払事業税	10,001	未払事業税	34,293
賞与引当金繰入超過額	213,106	賞与引当金繰入超過額	209,602
退職給付引当金	289,462	退職給付引当金	296,701
役員退職慰労引当金	116,804	役員退職慰労引当金	97,843
貸倒引当金	1,912	貸倒引当金	6,402
ゴルフ会員権評価損	44,310	ゴルフ会員権評価損	34,931
一括償却資産償却超過額	17,583	一括償却資産償却超過額	15,934
投資有価証券評価損	9,220	投資有価証券評価損	7,201
未払社会保険料	27,342	関係会社株式評価損	108,420
その他	14,081	未払社会保険料	26,697
小計	743,826	その他	19,223
評価性引当額	△53,530	小計	857,253
計	690,295	評価性引当額	△150,553
繰延税金負債		計	706,699
その他有価証券評価差額金	△606,208	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	84,087	その他有価証券評価差額金	△520,039
		繰延税金資産の純額	186,659

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	1,568円75銭	1株当たり純資産額	1,576円73銭
1株当たり当期純利益	22円70銭	1株当たり当期純利益	37円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当期純利益(千円)	327,956	517,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,190	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,190)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	309,766	517,680
期中平均株式数(株)	13,643,859	13,636,114

(重要な後発事象)

平成19年4月1日を合併期日として、当社の連結子会社であるニチアンCATV株式会社を吸収合併しております。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業

当社による当社の完全子会社であるニチアンCATV株式会社の吸収合併であります。

② 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ニチアンCATV株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であり、簡易合併の手続きにより合併しております。

③ 結合後企業の名称

日本アンテナ株式会社

④ 取引の目的を含む取引の概要

被合併会社であるニチアンCATV株式会社は、当社の100%出資子会社であり、テレビ共同アンテナの施設保守業務、電波障害調査、設計、防除工事等の業務を行っております。

両者が一体化することで、経営の効率化を図り、企業価値の更なる向上を目指すものであります。

合併期日後において同社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

(2) 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準等における共通支配下の取引として処理しております。

なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額187,179千円が特別利益として発生しております。

(役員の変動)

(平成 19 年 6 月 28 日付)

(1) 代表取締役の変動

- ・ 取締役会長 瀧澤 一郎 (現 代表取締役社長)
- ・ 代表取締役社長 瀧澤 豊 (現 専務取締役 生産部門担当)

(2) その他の役員の変動

- ・ 昇格取締役候補
 - 専務取締役 田中 憲二 (現 常務取締役 営業・管理部門担当)
 - 常務取締役 増田 健二 (現 取締役 テレビ・電子機器担当)
- ・ 新任取締役候補
 - 取締役 榎本 光司 (現 電子機器技術部長)
 - 取締役 野口 保 (現 ニッポンアンテナ (フィリピン), INC. 社長)
 - 取締役 牧野 光弥 (現 情報通信第一技術部長)
- ・ 退任予定取締役
 - 取締役 山岡 健兒 (顧問 ニッポンアンテナ (フィリピン), INC. 社長就任予定)
- ・ 新任監査役候補
 - (常勤) 監査役 三沢 幸雄 (現 品質管理部調査役)
- ・ 退任予定監査役
 - (常勤) 監査役 大槻 長治 (内部監査室長就任予定)